

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

au カブコム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 au カブコム証券株式会社

2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 2007年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第61号)

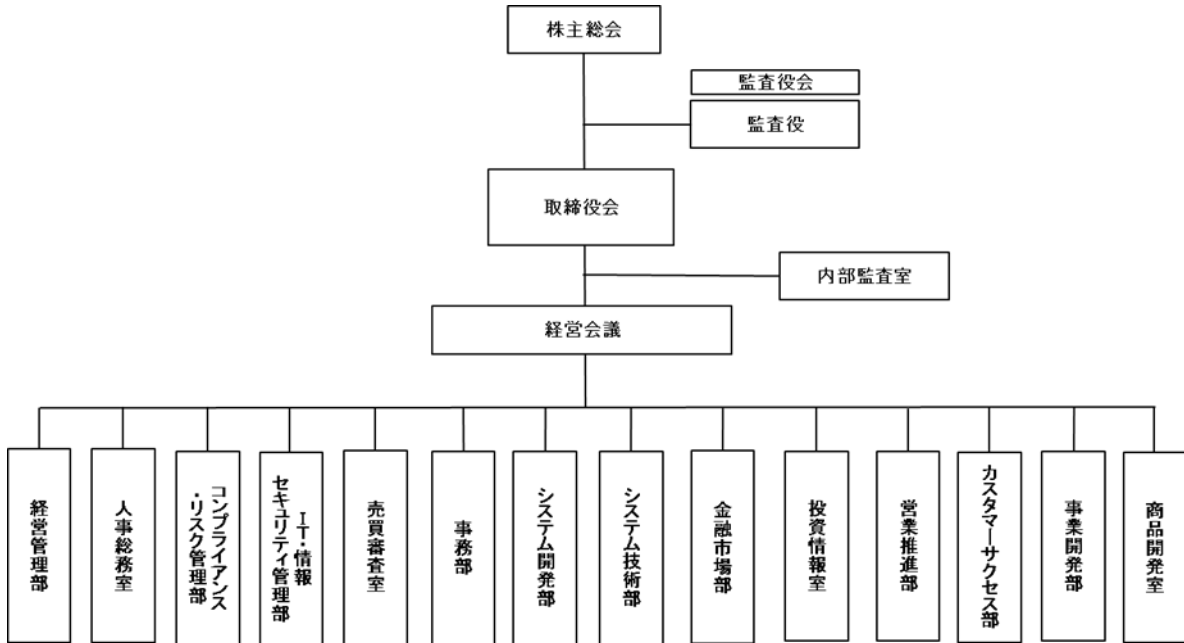
3. 沿革及び経営の組織

(1)会社の沿革

年月	沿革
1999年11月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)グループが出資者となり「イー・サンワ株式会社」を設立
1999年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
2000年2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
2000年3月	口座開設受付業務開始
2000年4月	証券取引サービス開始
2000年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
2001年4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
2002年2月	東京証券取引所・大阪取引所上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
2003年4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
2004年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
2004年3月	国内証券初の「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」認証同時取得
2004年6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2005年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
2006年1月	Meネット証券株式会社と合併
2006年8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
2006年8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
2007年1月	金融先物取引業の登録
2007年5月	外国為替証拠金取引を開始
2007年6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の子会社となる
2007年7月	一般社団法人日本経済団体連合会へ入会
2007年8月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
2007年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
2007年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)の子会社となる
2008年5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
2009年5月	本社オフィスを経団連会館に移転
2009年6月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」の認証を取得
2010年4月	第二種金融商品取引業の登録
2013年10月	新川営業所の設置
2015年4月	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の子会社となる
2019年4月	KDDI株式会社の完全子会社であるLDF合同会社による当社株券等に対する公開買付けの開始
2019年8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部において上場廃止
2019年10月	証券会社5社(株式会社SBI証券、大和証券株式会社、野村證券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社)と共同で「一般社団法人日本STO協会」を設立
2019年12月	「auカブコム証券株式会社」に商号変更
2020年4月	投資助言・代理業の登録
2020年5月	日本STO協会が認定金融商品取引業協会として金融庁より認定され、正会員として加入
2020年6月	一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
2021年4月	新川営業所の廃止

年月	沿革
2021年12月	一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入
2022年12月	本社オフィスを霞が関ビルディングに移転

(2)経営の組織 (2023年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	867株	51.00%
2. auフィナンシャルホールディングス株式会社	833	49.00
計 2名	1,700	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2023年3月31日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長兼社長	二宮 明雄	有	常勤
代表取締役副社長	藤田 隆	有	常勤
取締役専務執行役員	上原 恒久	無	常勤
取締役執行役員	渡辺 雅人	無	常勤
取締役執行役員	森田 康裕	無	常勤
取締役	伊藤 英十	無	非常勤
取締役	鶴我 明憲	無	非常勤
監査役	松宮 基夫	無	常勤
監査役	田中 昌之	無	非常勤
監査役	笹川 大介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023年3月31日現在)

氏名	役職名
和田 高弘	コンプライアンス・リスク管理部長
奥山 栄俊	売買審査室長

(2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(2023年3月31日現在)

氏名	役職名
河合 達憲	投資情報室長

7. 業務の種別

(1)金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
- ⑦ 上記①～⑥に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証書の預託の受入れ
- ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

(2)金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供
- ⑧ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ⑨ 有価証券に関連する助言（第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く。）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 銀行代理業
- ② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ④ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ⑤ 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別毎に、以下のとおり苦情処理措置及び紛争解決措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）と手続実施基本契約を締結しております。

② 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会または一般社団法人第二種金融商品取引業協会を利用する措置を講じております。なお両協会は、F I N M A C に対して苦情の解決及び紛争解決のあっせん業務の委託を行っております。

③ 投資助言・代理業

一般社団法人日本投資顧問業協会を利用する措置を講じております。なお同協会は、F I N M A C に対して苦情の解決及び紛争解決のあっせん業務の委託を行っております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本 STO 協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2022年4月1日から2023年3月31日）の株式市場（東証、名証）における1日あたり株式等個人委託売買代金（ETF/REIT含む、以下同様）は1兆6,312億円と、前年同期の1兆5,993億円から2.0%の増加となりました。また、当社におきましては、当期末時点の証券口座数は1,540,766口座（前年度末1,408,685口座）、信用口座数は195,753口座（前年度末182,280口座）、預り資産は2兆9,072億円（前年度末2兆6,945億円）、信用取引買建玉残高は1,716億円（前年度末1,575億円）となりました。

当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・ au PAY アプリ「ポイント投資」に「プチ株®」追加（4月）
- ・ 「auカブコム FX」に新たに6通貨ペアの取扱いを開始（6月）
- ・ 「auAMレバレッジ NASDAQ100」取扱い開始（7月）
- ・ 投資信託の購入時に自動で入金されるサービスを「auマネーコネクト」へ追加（11月）
- ・ JCRによる当社の発行体格付が、長期「AA-」・短期「J-1+」に1段階格上げ（1月）
- ・ R&Iが当社を長期「AA-」・短期「a-1+」に格付け（1月）
- ・ 新スマートフォンサイトをリリース（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

受入手数料は7,496百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は2,488百万円（同55.3%増）となりました。

（金融収支）

金融収益は9,772百万円（同4.9%減）、金融費用は2,383百万円（同19.2%増）となり、差引の金融収支は7,388百万円（同10.7%減）となりました。

（その他の収支）

その他の売上高325百万円（同22.2%増）、売上原価187百万円（同25.6%増）となり、差引の収支は137百万円（同17.8%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、14,019百万円（同11.7%増）となりました。主な内訳は、取引関係費5,175百万円（同20.1%増）、不動産関係費2,827百万円（同16.7%増）、人件費2,285百万円（同7.6%増）、事務費815百万円（同5.3%減）、減価償却費2,335百万円（同5.3%増）、貸倒引当金繰入の計上はありません（前年同期も計上無し）。

（営業外損益）

営業外収益は、訴訟回収金等により468百万円、営業外費用は支払手数料等により172百万円となり、

差引で 295 百万円の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益により 257 百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入 4 百万円、固定資産除却損 15 百万円により 19 百万円となり、差引で 237 百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が 20,083 百万円 (同 1.3%増)、純営業収益が 17,512 百万円 (同 0.9%減)、営業利益が 3,492 百万円 (同 31.9%減)、経常利益が 3,788 百万円 (同 26.0%減)、当期純利益が 2,890 百万円 (同 20.1%減) となりました。

なお、当期における自己資本当期純利益率(ROE)は 6.9%となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1)経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	1,700株	1,700株	1,700株
営業収益	19,442	19,824	20,083
受入手数料	6,658	7,679	7,496
(委託手数料)	5,429	5,781	5,563
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	17	65	59
(その他の受入手数料)	1,211	1,831	1,873
((その他))	181	748	744
((広告掲載収入))	—	518	452
((外国為替証拠金取引))	104	125	200
トレーディング損益	1,441	1,602	2,488
(株券等)	—	—	—
(債券等)	2	2	4
(その他)	1,439	1,599	2,484
純営業収益	16,467	17,674	17,512
経常損益	2,661	5,117	3,788
当期純損益	1,550	3,616	2,890

(注) 2021年3月期は、過年度遡及修正による影響額を反映しておりません。

(2)有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	—	—	—
委 託	28,012,273	27,583,741	26,990,887
計	28,012,273	27,583,741	26,990,887

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年 3月期	株 券	—	—	—	291	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	96,645	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2022年 3月期	株 券	—	—	—	1,467	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	129,694	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年 3月期	株 券	—	—	—	1,398	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	125,924	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3)その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業等を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	354.5	386.6	330.8
固定化されていない自己資本(A)	34,432	36,131	33,691
リスク相当額 (B)	9,710	9,344	10,184
市場リスク相当額	116	236	70
取引先リスク相当額	6,373	6,105	6,868
基礎的リスク相当額	3,220	3,002	3,245
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5)使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	210	245	270
(うち 外務員)	(105)	(116)	(132)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	107,805	112,229
預託金	561,738	553,648
信用取引資産	266,777	292,543
信用取引貸付金	157,508	171,686
信用取引借証券担保金	109,268	120,857
立替金	247	127
顧客への立替金	98	71
その他の立替金	149	56
募集等払込金	1,464	786
短期差入保証金	65,012	76,090
支払差金勘定	1,531	853
前払費用	227	344
未収収益	2,636	3,214
その他	11,726	25,872
流動資産計	1,019,166	1,065,710
固定資産		
有形固定資産	867	873
建物	70	168
器具備品	797	705
無形固定資産	5,900	7,667
ソフトウェア	5,888	7,656
その他	12	11
投資その他の資産	2,510	1,495
投資有価証券	1,122	437
長期差入保証金	609	381
長期前払費用	234	142
長期立替金	1,436	1,400
繰延税金資産	386	397
その他	17	16
貸倒引当金	△1,296	△1,279
固定資産計	9,278	10,037
資産合計	1,028,445	1,075,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	128,191	138,851
信用取引借入金	3,078	6,824
信用取引貸証券受入金	125,112	132,027
有価証券担保借入金	104,740	134,723
預り金	320,609	312,008
顧客からの預り金	314,696	306,219
その他の預り金	5,912	5,789
受入保証金	275,423	284,034
短期借入金	16,000	52,000
1年内返済予定の長期借入金	12,500	—
コマーシャル・ペーパー	122,000	107,000
未払金	946	1,067
未払費用	1,041	1,315
未払法人税等	1,231	134
賞与引当金	—	24
その他	735	785
流動負債計	983,418	1,031,945
固定負債		
その他の固定負債	52	67
固定負債計	52	67
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,371	2,375
特別法上の準備金計	2,371	2,375
負債合計	985,842	1,034,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	5,213
その他資本剰余金	0	6,700
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,690	21,963
利益剰余金合計	22,690	21,963
株主資本合計	41,800	41,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	802	285
評価・換算差額等合計	802	285
純資産合計	42,603	41,359
負債純資産合計	1,028,445	1,075,748

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	7,679	7,496
委託手数料	5,781	5,563
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	65	59
その他の受入手数料	1,831	1,873
トレーディング損益	1,602	2,488
金融収益	10,276	9,772
その他の売上高	266	325
営業収益計	19,824	20,083
金融費用	2,000	2,383
売上原価	149	187
純営業収益	17,674	17,512
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,307	5,175
人件費	2,123	2,285
不動産関係費	2,422	2,827
事務費	861	815
減価償却費	2,217	2,335
租税公課	319	259
その他	296	319
販売費・一般管理費計	12,548	14,019
営業利益	5,125	3,492
営業外収益	112	468
営業外費用	120	172
経常利益	5,117	3,788
特別利益		
投資有価証券売却益	132	257
特別利益合計	132	257
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	14	4
固定資産除却損	13	15
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	35	19
税引前当期純利益	5,214	4,026
法人税、住民税及び事業税	1,623	919
法人税等調整額	△25	216
法人税等合計	1,597	1,136
当期純利益	3,616	2,890

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,196	11,913	0	11,913	20,624	39,734	549	40,283
当期変動額								
剰余金の配当					△1,550	△1,550		△1,550
当期純利益					3,616	3,616		3,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							252	252
当期変動額合計	—	—	—	—	2,066	2,066	252	2,319
当期末残高	7,196	11,913	0	11,913	22,690	41,800	802	42,603

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,196	11,913	0	11,913	22,690	41,800	802	42,603
当期変動額								
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△6,700	6,700	—		—		—
剰余金の配当					△3,616	△3,616		△3,616
当期純利益					2,890	2,890		2,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△516	△516
当期変動額合計	—	△6,700	6,700	—	△726	△726	△516	△1,243
当期末残高	7,196	5,213	6,700	11,913	21,963	41,074	285	41,359

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。

(2) 評価基準及び評価方法 時価法

2. トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 9年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）

商 標 権 10年

(3) 長期前払費用 定額法

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 執行役員及び役員への賞与の支払いに備えるため、期末における支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料 委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(2) 投資信託の代行手数料 投資信託の代行手数料は、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

6. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は投資その他の資産に計上のうえ5年間で

均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	179百万円	30百万円
器具備品	1,064	1,189

2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
① 信用取引貸証券	126,624百万円	135,185百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	3,043	6,839
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	99,855	129,520
④ 差入保証金代用有価証券	4,480	4,684

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	145,852百万円	161,420百万円
② 信用取引借証券	102,796	114,422
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	77,210	86,176
④ 受入保証金代用有価証券	442,697	495,194

(損益計算書関係)
該当事項はありません

(株主資本等変動計算書関係)
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式	1,700株	一株	一株	1,700株

(注) 自己株式はありません

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	1,550	912,156	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	3,616	2,127,617	2022年3月31日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式	1,700株	一株	一株	1,700株

(注) 自己株式はありません

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	3,616	2,127,617	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	1,445	850,063	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2022年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
au じぶん銀行株式会社	13,000
株式会社三菱 UFJ 銀行	5,000
株式会社新生銀行	2,000
株式会社七十七銀行	1,000

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
au じぶん銀行株式会社	15,000
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	15,000
株式会社北國銀行	10,000
オリックス銀行株式会社	10,000
株式会社 SBI 新生銀行	2,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	53,072	53,322	250	47,055	47,234	179
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	53,072	53,322	250	47,055	47,234	179
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	62	1,122	1,062	59	437	377
(1) 株券	62	1,122	1,062	59	437	377
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	53,135	54,444	1,312	47,115	47,672	556

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。「1. 経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要(2023年6月30日現在)

当社は、金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守を核として、以下の態勢整備と実践を行っております。

(1)公正な業務運営に資する内部管理態勢

内部管理統括責任者を頂点とし、各営業単位に営業責任者と内部管理責任者をそれぞれ配置する他、全部室に内部管理担当者を配置し、自主点検結果および業務運営上の不備に端を発した業務改善等の定期的な業務改善を行っております。また、3つの防衛線構造（第一線（業務推進各部門による自主点検）、第二線（コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動）、第三線（内部監査室による監査活動））による、相互牽制を働かせた内部管理態勢を構築しています。

更に、経営会議の諮問機関として「総合リスク協議会」「コンプライアンス協議会」等の会議体を設置し、当社のリスク管理・コンプライアンス活動の向上に向けた検証や協議を行っております。

(2)リスク管理態勢

財務におけるリスク管理として、法令に基づきリスクの算定方法や管理方法等を定めた上で、自己資本規制比率を適切に管理しております。また、財務以外の当社が保有するリスクを11カテゴリーに分け、各リスク評価および環境の変化等に伴う追加抑制策の有無について総合リスク協議会でPDCA管理を行う体制としています。また総合リスク協議会でのリスク評価を受け、全社的な年度のリスク抑制策や全リスク評価を取り纏めた「リスク管理基本方針」を策定し、取締役会とリスク認識を共有しています。

(3)コンプライアンス態勢

「行動規範」や「コンプライアンスマニュアル」等のコンプライアンス関連規則において、反社会的勢力への対応を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程や社会規範の遵守を定め、コンプライアンス研修等によりその周知徹底を図っております。また、各期の方針・重点課題・施策を取り纏めた「コンプライアンス・プログラム」を制定し、その実践によりコンプライアンス態勢の社内浸透を行っております。

(4)内部監査態勢

業務の健全かつ適切な運営のために、内部管理態勢やリスク管理態勢の有効性、妥当性を検証・評価する監査組織として、独立した内部監査室を設置しております。内部監査の実施結果は、必要に応じて改善策の提言案と共に総合評価として、取締役会並びに監査役に報告されております。また、内部監査室は、監査役および会計監査人等による他の監査と連携し、それぞれの監査が効率的で有効に実施されるよう努めております。

(5)お客様からのご意見及び苦情への対応について

サポートセンターでお受けしたお客さまからのご相談、要望及び苦情については、経営陣を含む組織横断的な会議体にて協議し、社内一丸となってサービスの向上に生かすよう努めております。また、「すべてのひとに資産形成を。」の“ミッション”に即し、「すべてのひとが、もっと自由に豊かな投資活動ができる」環境構築を目指すとともに「お客さまの投資成績向上を徹底追求」し、業務を運営してまいります。

当社では、「フィデューシャリー・デューティー基本方針」を定め、「お客さま本位の業務運営」の宣言を行っており、お客さま視点からの商品選定や、提供後のお客さまの投資成績の把握と開示（見える化）、またお客さまからのご要望に対応したサービス改善状況の開示や、お客さまからの多様なニーズに対応した新しい商品サービスの提供などを行っており、今後も当社をご利用いただくお客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	545,166	538,590
期末日現在の顧客分別金信託額	545,950	539,179
期末日現在の顧客分別金必要額	510,703	500,320

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,069,170千株	43,059千株	1,130,860千株	236,333千株
債券	額面金額	一百万円	2,688百万円	一百万円	3,479百万円
受益証券	口数	214,315百万口	23,681百万口	239,993百万口	24,161百万口
その他 (新株予約権証券)	数量	一個	—	一個	—
(カバードワラント)	額面金額	—	-百万ワラント	—	-百万ワラント

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	361,352千株	372,639千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	3,192百万口	2,939百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理
	だいこう証券ビジネス	単純管理
	インタラクティブ・ブローカーズ証券	混蔵管理

	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行 S. A.	混蔵管理
	SMBC日興ルクセンブルグ銀行	混蔵管理
	三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店	混蔵管理
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン S A / NV、ダブリン支店	混蔵管理

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	600	600	日証金信託銀行(株)
	金銭の信託	14,100	11,800	三菱UFJ信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	4,621	4,189	株券 株証券保管振替機構
	第三者による管理	1,072	1,239	受益証券 株証券保管振替機構

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。